

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ノジマ（証券コード：7419）

【新規】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-2

格付事由

- (1) 神奈川県を地盤とする家電量販店。地域密着展開と接客によるコンサルティングセールスに注力し、他社との差別化を図っている。15年3月に携帯電話販売代理店を全国に展開するITXを子会社化し、業容を拡大した。17/3期第2四半期末でデジタル家電専門店142店舗、キャリアショップ621店舗などグループで789店舗（海外1店舗含む）を展開している。新規出店とともにスクラップアンドビルドを進め、店舗網の充実を図っている。
- (2) 国内家電市場は白物家電が堅調である一方、情報家電の苦戦が続き、全体としてはおおむね横ばいで推移している。このような中、当社では人材育成を通じたコンサルティング力の強化とともに、首都圏を中心とした新規出店を進めており、デジタル家電専門店運営事業の収益は堅調に推移するとみている。一方、キャリアショップ運営事業では、総務省の規制強化で携帯電話販売台数が減少しているが、ITXのコスト削減を強化することで吸収していく見通しである。財務構成はITXの子会社化により悪化した。足元では有利子負債の減少により改善している。今後有利子負債の削減、利益蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれ、財務構成の改善傾向が続くと想定される。以上を考慮し、格付は「BBB」、見通しは「安定的」とした。
- (3) 17/3期の売上高は4,585億円（前期比0.8%増）、経常利益は165億円（同10.8%増）と増収増益の計画である。デジタル家電専門店運営事業で、新規出店や既存店強化、白物家電の販売増、粗利益率の改善により利益を伸ばす見込みである。キャリアショップ運営事業は、上期に総務省のガイドラインの影響を受け収益が減少したが、下期以降はITXの営業・本部体制の見直しによりコスト削減を強化していく。ただ、スマートフォンの普及が一巡し、買い替えサイクルも長期化していることから、ITXの収益動向には引き続き留意する必要がある。
- (4) 16/3期末の自己資本比率20.0%（前期末14.3%）、DER1.81倍（同2.87倍）と、有利子負債の減少、自己資本の増加により財務構成の改善が進んだ。17/3期第2四半期末も長短借入金の削減などにより、自己資本比率23.6%、DER（リース債務除く）1.47倍と改善傾向にある。大型の設備投資の計画は現状なく、今後有利子負債は減少するとみている。ただし、ITX買収に伴うのれん及び契約関連無形資産の金額は大きく、財務リスク低減に向けて自己資本の充実が課題と考えている。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

格付対象

発行体：株式会社ノジマ

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	格付
短期発行体格付	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年12月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ノジマ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル